

2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月13日

上場会社名 ピクセルカンパニーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2743 URL http://pixel-cz.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山元 俊 TEL 03-6731-3410
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,906	65.1	9	-	△6	-	8	-
2018年12月期第3四半期	1,154	△88.7	△756	-	△808	-	△834	-

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 12百万円 (-%) 2018年12月期第3四半期 △828百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	0.38	0.38
2018年12月期第3四半期	△46.77	-

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期第3四半期 -百万円 (-%) 2018年12月期第3四半期 -百万円 (-%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	2,259	1,293	56.4	53.10
2018年12月期	2,416	632	24.3	28.72

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 1,273百万円 2018年12月期 588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年12月期	-	0.00	-	-	-
2019年12月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	23,986,600株	2018年12月期	20,486,600株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	-株	2018年12月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	22,822,497株	2018年12月期3Q	17,850,483株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の底堅い推移や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直し等、緩やかな回復基調で推移しております。一方、海外経済においては、通商政策動向等の不確実性に伴う景気の下振れ懸念があり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度までに事業再編及び成長事業への先行投資を概ね一巡させ、当期においては、先行投資の回収及び事業の成長ステージへの移行と位置づけ、各事業セグメントの収益性の安定化及びグループ全体の抜本的なコスト見直しによる費用削減を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績については、再生可能エネルギー事業において工程管理の徹底を図ることにより期ずれ案件の減少を図ったことや、フィンテック・IoT事業における受注案件の増加などにより、前年同四半期に比べて売上高が増加いたしました。しかしながら、グループ全体に係る費用を抜本的に見直し費用削減に取り組んできましたが、再生可能エネルギー事業及びフィンテック・IoT事業は売上高計上が第4四半期に偏重していることや、フィンテック・IoT事業における原価の先行計上等により、営業利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、経常損失を計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,906百万円（前年同四半期比65.1%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期は営業損失756百万円）、経常損失は6百万円（前年同四半期は経常損失808百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失834百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業は、太陽光発電施設の企画・販売・取次を法人及び個人投資家向けに展開しております。当第3四半期連結累計期間においては、天候不順等により一部の案件が期ずれし、案件引渡しが第4四半期に偏重いたしました。また、抜本的なコストの見直しに取り組んだことから、前年同四半期に比べ売上高、営業利益ともに増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は933百万円（前年同四半期比46.2%増）、営業利益は64百万円（前年同四半期は営業損失128百万円）となりました。

（フィンテック・IoT事業）

フィンテック・IoT事業は、金融機関向けシステム開発・IT業務の技術支援サービスを展開しております。当第3四半期連結累計期間においては、損保系システム開発案件の受注が計画を上回る等収益力の高いシステム開発案件の受託数増加に注力したことに加え、販売費及び一般管理費の削減に取り組んだことにより、前年同四半期に比べ売上高、営業利益ともに増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は676百万円（前年同四半期比38.9%増）、営業利益は3百万円（前年同四半期は営業損失148百万円）となりました。

（IR事業）

IR事業は、カジノゲーミングマシンの企画・開発・製造・販売を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、他社IP（キャラクター等の知的財産権）を使用したプロジェクト開発の受託に向け取り組んでおり、今後、他社IPプロジェクト開発の比重が高まる見込みであることから、自社開発したコンテンツ等の一部を売却したことやアプリケーションシステムの販売により売上高を計上いたしました。また、前連結会計年度において研究開発等の先行投資が一巡したことにより販売費及び一般管理費は減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は270百万円（前年同四半期は売上高一百万円）、営業利益は105百万円（前年同四半期は営業損失233百万円）となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、売上高は減少したものの、営業利益は増加いたしました。

以上の結果、その他の事業における売上高は25百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、売掛金及び前渡金が増加したものの、手元現金及び製品等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ157百万円減少し、2,259百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、借入金及び前受金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ819百万円減少し、965百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、資本金及び資本剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ661百万円増加し、1,293百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	443,879	119,670
売掛金	140,010	276,546
製品	166,177	74,325
仕掛品	663,065	620,768
前渡金	700,452	992,020
その他	218,216	88,787
貸倒引当金	△49,531	△41,754
流動資産合計	2,282,269	2,130,365
固定資産		
有形固定資産	31,080	32,634
無形固定資産		
のれん	31,440	22,302
その他	370	6,751
無形固定資産合計	31,810	29,054
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,000
長期貸付金	470,009	469,109
長期未収入金	220,000	220,000
その他	55,280	51,431
貸倒引当金	△676,554	△676,554
投資その他の資産合計	71,736	66,987
固定資産合計	134,627	128,675
資産合計	2,416,897	2,259,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,011	63,504
短期借入金	581,862	15,000
1年内返済予定の長期借入金	19,500	19,500
未払金	136,349	119,332
未払費用	87,654	61,242
未払法人税等	12,061	14,504
前受金	746,593	629,050
その他	18,014	18,530
流動負債合計	1,744,047	940,664
固定負債		
長期借入金	25,000	11,500
その他	15,649	13,029
固定負債合計	40,649	24,529
負債合計	1,784,697	965,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,296,432	2,632,932
資本剰余金	2,501,143	2,837,643
利益剰余金	△4,255,263	△4,246,545
株主資本合計	542,312	1,224,030
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	46,083	49,760
その他の包括利益累計額合計	46,083	49,760
新株予約権	43,804	20,056
純資産合計	632,200	1,293,847
負債純資産合計	2,416,897	2,259,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,154,882	1,906,890
売上原価	1,092,378	1,365,902
売上総利益	62,503	540,987
販売費及び一般管理費	819,219	531,131
営業利益又は営業損失(△)	△756,715	9,856
営業外収益		
受取利息	130	1,014
消費税差額金	4,878	-
受取家賃	2,250	1,895
仮想通貨売却益	-	2,029
その他	5,397	1,602
営業外収益合計	12,655	6,541
営業外費用		
支払利息	21,108	8,929
為替差損	19,755	5,078
新株発行費	21,997	6,735
その他	1,888	2,222
営業外費用合計	64,749	22,966
経常損失(△)	△808,809	△6,568
特別利益		
債務免除益	-	7,312
補助金収入	7,613	-
新株予約権戻入益	-	28,548
その他	-	1,314
特別利益合計	7,613	37,175
特別損失		
減損損失	6,858	-
賃貸借契約解約損	4,644	4,207
過年度消費税等	14,287	-
和解損失	-	7,078
その他	2,080	-
特別損失合計	27,871	11,285
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△829,067	19,320
法人税、住民税及び事業税	2,592	10,671
過年度法人税等	3,603	△68
法人税等調整額	△309	-
法人税等合計	5,886	10,602
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△834,954	8,718
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△834,954	8,718

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△834,954	8,718
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,463	3,676
その他の包括利益合計	6,463	3,676
四半期包括利益	△828,490	12,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△828,490	12,395

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①新株予約権の行使

2019年4月1日から2019年5月9日までに、後方支援投資事業組合が当社第9回新株予約権の一部について権利行使したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ241,500千円増加しております。

②第三者割当による新株式の発行(第三者割当増資)

2019年2月14日開催の当社取締役会において、後方支援投資事業組合に対する第三者割当による新株式の発行を決議し、2019年3月4日付で払込が完了しております。

これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ95,000千円増加しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	フィンテック ・IoT事業	IR事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	638,727	487,300	-	1,126,028	28,853	1,154,882	-	1,154,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	638,727	487,300	-	1,126,028	28,853	1,154,882	-	1,154,882
セグメント損失 (△)	△128,581	△148,584	△233,023	△510,189	△10,295	△520,485	△236,230	△756,715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△236,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「フィンテック・IoT事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において5,858千円であります。

「再生可能エネルギー事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、1,000千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	フィンテック ・IoT事業	IR事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	933,733	676,856	270,833	1,881,423	25,467	1,906,890	-	1,906,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	933,733	676,856	270,833	1,881,423	25,467	1,906,890	-	1,906,890
セグメント利益	64,213	3,054	105,050	172,318	1,779	174,098	△164,241	9,856

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△164,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、前々連結会計年度に実施した投資事業ドメインの選択に伴う事業再編により事業ドメインが減少したことによる売上高減少に加えて、フィンテック・IoT事業における仕掛案件の期ずれ、再生可能エネルギー事業における連系遅延等による期ずれ、IR事業における販売準備期間の長期化による売上高未実現等により、各事業セグメントにおいて売上計画が未達となったことから売上高が減少し、また、フィンテック・IoT事業における新規事業展開に伴う営業活動費及びIR事業における研究開発費の先行計上等、成長事業への先行投資に伴う費用先行型であったことにより、営業損失を計上いたしました。これらの結果、営業損失1,096百万円、経常損失1,148百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,544百万円を計上いたしました。前連結会計年度までにおいて事業再編及び事業再編によるコア事業へと事業ドメインをシフトしたものの、コア事業へは継続した先行投資を要した結果、3期連続の営業損失計上及び4期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度までに先行投資が概ね一巡したと考えており、先行投資の回収及び事業の成長ステージへと移行したことにより、業績が回復してきたことから売上高が増加したことに加えて、グループ全体の抜本的なコスト見直しを図り費用削減を推進してまいりました。これらの結果、営業利益9百万円、経常損失6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円を計上いたしました。四半期ベースでの営業利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、経常損失を計上するなど、継続した業績の回復への途上であり、中長期的な安定収益の獲得に努めております。

当社グループは、前連結会計年度までにおいて、事業再編及び成長事業への先行投資が概ね一巡したと考えており、当該事象をいち早く解消すべく、先行投資の回収及び事業の成長ステージへと移行し、各事業セグメントの収益性の安定化及びグループ全体の抜本的なコスト見直しによる費用削減を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においても、引き続き抜本的なコスト見直しにより経費の削減に取り組んでおります。また、収益面ではフィンテック・IoT事業において、継続して収益力の高いシステム開発案件の受託数増加に注力するとともに、専門性の高いエンジニアの獲得に向けて協力会社の新規開拓や連携強化を図っております。再生可能エネルギー事業において、工程管理を徹底して行うことにより期ずれ案件数の減少を図るとともに、継続したコスト削減に取り組んでおります。IR事業においては、既存ゲームタイトルの販売や他社IPを使用したプロジェクトの獲得に注力したほか、アプリケーションシステムの販売を行うとともに、費用構造の見直しを図り費用削減に取り組んでおります。

これら各事業セグメントにおける取組みにより、売上高の増加を見込めること及びグループ全体に係る費用を抜本的に見直し大幅なコスト削減に取り組んでいることにより、当第3四半期連結累計期間において営業利益を計上いたしました。当連結会計年度においても、これらの施策を実現していくことにより、グループ全体の収益力が向上し、中長期的な安定収益の獲得につながるものと想定しております。

このような状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しておりますが、当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。